

(ご参考：5/20) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後はパンデミック関係のニュースは減ってくると思われますので、もし今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 経済再開、地域経済関連ニュース

(1) 米主導の「インド太平洋経済枠組み」、バイデン大統領訪日時に正式立ち上げへ

米国のジーナ・レモンド商務長官は5月17日、バイデン政権が提唱する「インド太平洋経済枠組み (IPEF)」について、ジョー・バイデン大統領の5月下旬の訪日時に正式に立ち上げると明らかにした。同日行われた記者向け電話会見での同長官の発言を、複数の米国メディアが報じた。

バイデン大統領は5月20～24日に韓国と日本を訪問する予定だ。政治専門誌「ポリティコ」(5月17日)によると、レモンド長官は電話会見で「インド太平洋地域のカウンターパートと多くの時間議論した。彼らからは、米国が(インド太平洋で)より大きな存在感を示し、積極的な経済戦略をとるべきだという大きな要望が寄せられている」と語った。大統領の日韓訪問には、レモンド長官も同行する(通商専門誌「インサイドUSトレード」5月17日)。

IPEFは、(1) 公平で強靱(きょうじん)性のある貿易、(2) サプライチェーンの強靱性、(3) インフラ、脱炭素化、クリーンエネルギー、(4) 税、反腐敗、の4つの柱から構成される通商枠組みで、レモンド長官と米国通商代表部(USTR)のキャサリン・タイ代表が担当閣僚となっている。バイデン大統領が2021年10月の東アジアサミットでIPEFに初めて言及して以降、両閣僚はインド太平洋地域諸国とIPEFに関して議論を重ねてきた。

IPEFへの参加が見込まれるASEAN諸国の首脳からは、5月12～13日に行われた米ASEAN特別サミットで訪米した際、米国との協力に前向きな発言も出ている。米国シンクタンク、戦略国際問題研究所(CSIS)のマシュー・グッドマン上級副所長は5月17日に実施した記者向け説明会で、IPEFで米国が参加国に提供する利益がまだ不明瞭とする一方、IPEFは、インド太平洋地域での安全保障・外交政策を補完するために、信頼性と持続性のある経済戦略が必要という米国の認識の表れだと指摘している。(18日付けジェトロビジネス短信記事)

(2) ワシントン州が健康保険へのアクセス拡大 滞在ステータスを問わず

ワシントン州は、医療保険改革法の下に運営する [Washington State Health Benefit Exchange](#) において、2024年から滞在資格を持たない不法移民に対しても健康保険及び歯科保険を提供する。これにより、州内の無保険者の23パーセントにあたる10万5000人が公的な健康保険の資格を得ることになる。Washington State Health Benefit Exchangeでは、雇用主から健康保険を提供されない州民が健康保険に加入することができる。(17日付けシアトルタイムズ記事)

(3) シアトル市内の公立学校 今秋からの開始時間の変更を取りやめ

シアトル公立学区は、今秋から開始時間を変更するとしていた計画を延期すると発表した。同計画は、スクールバスの運転手不足を朝の通学ルートをずらすことで解消する試みであったが、保護者や学校の委員会から強い反発を受けていた。(16日付けシアトルタイムズ記事)

(4) マイクロソフトが人員流出を防ぐため給与とストックオプションを引き上げ

マイクロソフト社は、高水準のインフレが続くなか、人員流出の防止のため、一部の従業員の給与を25パーセントまで増加させる。これにより、同社における給与と福利厚生用の予算は2倍となる。計18万1000名の従業員を有する同社では、新卒のソフトウェアエンジニアの年

収が推定 16 万 3000 ドル。一方、今年 2 月には、アマゾン社が労働市場での競争率を上げるため、上位年収を 16 万ドルから 35 万ドルに引き上げた。[\(16 日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(5) ピュージェットサウンド地域の交通 IC カード ORCA システムが変更

16 日よりサウンドトランジットをはじめとする各交通機関で使用できる ORCA カードの新システムが開始された。これにより、定期と自動支払を利用している 17 万 5000 名以上が、2 週間以内にオンラインで新アカウントを作成し、登録する必要がある。新システムにおいては、支払い後はカード上に定期や運賃をすぐに反映することができ、将来的にはスマートフォンでの支払いや店舗での支払いに対応が可能となる。ORCA カードの登録は[こちら](#)から。[\(16 日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(6) アラスカ航空 フライトのキャンセルが 6 月には改善の見込み

アラスカ航空 CEO は、従業員への発表において、パイロット不足によるフライトのキャンセルが 6 月初旬まで継続すると述べた。同社では、雇用、トレーニング及びスケジュール調整により対応中であり、6 月には 114 名のパイロットが加わり、フライトの安定化が可能になると見ている。また、7 月にはパイロット 50 名、客室乗務員 400 名、予約係 200 名が新たに加わる。[\(13 日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(7) アムトラック シアトルーバンクーバー間の運行再開を延期

アムトラック鉄道は、人員不足により、シアトルーバンクーバーを結ぶカスケード号の再開を 6 か月後ろ倒し、今年 12 月とすることを発表した。[\(13 日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(8) (参考) 混雑する夏の旅行シーズンに向けたシータック空港からのアドバイス

[19 日付けシータック空港ウェブサイト](#)

2. COVID-19 感染状況・ワクチン関連情報

(1) FDA 5 歳から 11 歳の子どもを対象に、ファイザー社のブースター接種を承認

5 月 16 日、FDA は、5 歳から 11 歳の子ども向けにファイザー社製の新型コロナウイルス・ワクチンのブースター接種を承認した。これにより、2 回目のワクチン接種から少なくとも 5 ヶ月経った場合はブースター接種を受けることができる。米国内では、同年齢の児童のうち、28 パーセントしか接種を完了していないとされている。[\(17 日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(2) CDC、旅行者はフライトの数日前に新型コロナウイルスの検査をするよう推奨

CDCは、今夏に米国内外への旅行を検討している人に対して、ワクチン接種の有無に関わらず、フライト前3日以内に新型コロナウイルスの検査を受けるよう呼びかけている。(18日付けシアトルタイムズ記事)

(3) マスク着用 コロナウイルスの感染が広がっている地域で再び義務化の可能性も

米国内で新型コロナウイルスの感染者数と入院者数が増えていることを受けて、連邦保健当局は、感染が最も広がっている地域において、屋内でのマスク着用を再び義務とすることを検討するよう警告した。現在、米国内人口のおよそ3分の1の人口がCDCによる「新型コロナウイルス・コミュニティ・レベル」で「高い」と分類される地域に住んでおり、ガイドラインでは同地域では公共の屋内施設におけるマスク着用が推奨されている。(18日付けシアトルタイムズ記事)

(4) キング郡 新型コロナウイルスの検査場を3つ閉鎖

キング郡は、オーバーン、フェデラル・ウェイ、タクウィラにある新型コロナウイルスの検査場を閉鎖することを決めた。需要の低下と簡易検査キットが容易に手に入るようになったことが原因として挙げられる。オミクロン株流行時、キング郡は1日当たり1万から1万6千件の検査を実施したが、現在は2千6百から6千に減少している。フェデラル・ウェイ、タクウィラの検査場は5月27日、オーバーンでは6月1日までとなる。6月1日以降もオープンしているのは、レントンの検査場のみとなる。(17日付けシアトルタイムズ記事) ([キング郡ウェブサイト](#))

(5) バイデン政権 追加で8個の無料検査キットを配布

火曜日、ホワイトハウスは各世帯に追加で8個の新型コロナウイルスの無料簡易検査キットを配布することを発表した。コロナウイルスが国内の一部の地域で感染者数が再び増加していることを受けたものである。今年初めにプログラムが開始して以来、合計16の検査キットが各家庭に無料で配られることになる。無料検査キットの配達申込みは[こちら](#)から。(17日付けシアトルタイムズ記事)

3. (再掲) イベント情報

(1) 5/22、6/5 ライトハウス主催「日本の大学・専門学校 進学フェア 2022 春 (オンライン)」

ライトハウス主催により、恒例の日本の大学・専門学校進学フェア 2022 春が5月22日及び6月5日にオンラインにて開催されます。

開催日時： 5月22日(日)、6月5日(日) ※アメリカ西海岸時間

開催方法： オンライン会議ツール (Zoom) を使ったライブ配信

※ZoomのURLはお申込み後、後日Eメールにてお知らせいたします。

登録： 参加は無料だが、事前登録が必要。

詳細や登録は[こちら](#)から。

(2) 5/23 シアトル日本商工会主催 安全対策ウェビナー

シアトル日本商工会の主催により、当館の警備・邦人援護担当領事が、日常生活で知っておくべき安全対策についてお話するウェビナーを開催いたします。

日時： 5月23日(月) 午後6時~7時 (シアトル時間)

概要：

1. 当地で起こり得る災害
2. 平素からの備え
3. 総領事館の行う安否確認について

申込： お申込リンクは[こちら](#)

(3) 5/30~、JETRO サンフランシスコ事務所主催 Sake & Food for Americans ウェビナー・シリーズ

JETRO サンフランシスコ事務所の主催により、5月以降、月1回程度のペースで、米国での食事にあう日本酒を紹介するウェビナーが開催されます。日本酒の専門家が毎回、特定の日本酒を取り上げ、日常生活でおなじみのスナックとともに、特定の日本酒を紹介するもの。

5月30日に実施される第1回目では、以下の日本酒及びスナックを使って、その組み合わせについて説明される予定。参加は無料ですが、参加者はイベントの前に、自分で日本酒及びおつまみを用意する必要があります。

- 1) 日本酒
 - ・ 剣菱 本醸造
 - ・ 玉川 赤ラベル

※イベント参加者は、販売コード BEAU2BREW を使用して[オンライン](#)でこれら2つの日本酒を割引価格で注文可能。

2) おつまみ

グリーンオリーブ、ミートスティック、スモークミートアンドチーズ、フライドチキン、ハンバーガー、焼き鳥、焼き魚、バースナック/ポテトチップス/ピーナッツ、ピザ、タコス、ミートボールサンドイッチ、ポークチョップ、ケールチップス。

- 3) 講師： [ブリュー・ティムケン氏](#)

同イベントの Facebook ページは[こちら](#)。

(4) 6/26～29 在京米国大使館商務部「セレクト USA 投資サミット」

在京米国大使館商務部では、2022年6月26日～29日に開催される「セレクト USA 投資サミット」への参加者（対面とオンライン）を募集している。

バイデン政権になって初めての対面式イベントは、規模・産業を問わず、米国に新規投資または事業拡大を検討している企業の皆様を対象に、全米各地域の経済開発担当者や米国政府機関に直接会えるユニークなネットワーキングの場を提供し、米国の魅力や投資環境を紹介する。スタートアップ企業向けのプログラム SelectUSA Tech では米国で事業拡大を希望するスタートアップ特有のテーマを取り上げ、ネットワークの構築ができる。

会 期： 2022年6月26日（日） ～ 6月29日（水）

会 場： ゲイロード・ナショナルリゾート&コンベンションセンター（ワシントン DC 近郊）

主 催： 米国連邦商務省

対 象： 米国に新規投資・事業拡大を検討している日本企業、米国現地法人。規模、産業は問われないが、お申込後に承認プロセスがある。

会 費： 一般参加・\$ 1050（対面式）、US\$575（オンライン）。\$100の割引コードあり。

条件を満たしたスタートアップ企業・\$ 600（対面式）、\$ 400（オンライン）

渡航費・滞在費は含まない。

公式ウェブサイトは[こちら](#)。

(5) 6/16～17 ジェトロ・セレクト USA 投資ミッション 2022 モンタナ州コース

ジェトロでは、上記 Select USA の機会を捉えて、米国の投資・ビジネス環境の視察を目的としたミッションを実施する。本事業は、日本企業向けに、ジェトロが各州政府等と共同で企画・運営するもので、米国で注目されている各地の投資環境を、テーマ別で、約2日間かけて視察するもの。

今年は当館の管轄州である「B コース：モンタナ州・バイオ/アグリテック視察（ライフサイエンス）」も含まれている。

同コースにはまだ空きがあるようですので、ご関心のある企業のある方はいかがでしょうか。

<B コース：モンタナ州・バイオ/アグリテック視察（ライフサイエンス）>

日時： 2022年6月16日（木曜）～17日（金曜）

アジェンダは[こちら](#)

申し込みフォームは[こちら](#)

編集後記： 先日、3年ぶりに日本に帰省しました。あちらでは、25度以上まで気温が上がる時もあり、マスクを着けると息苦しく感じるほどでした。シアトルに戻ってみると空気がひんやりして、肌寒いのに驚きつつ、体がほっとしているのを感じます。日々暮らしているうちに、いつのまにか北西部体質になってきたようです。

(参考：在シアトル日本国総領事館)

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#) (3月2日更新)
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (3月1日更新)
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12月15日更新)
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107